

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第82期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社アルコア・クロージャー・システムズ
【英訳名】	Alcoa Closure Systems Japan,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 裕
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目7番4号
【電話番号】	03（5511）0035（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂押 正己
【最寄りの連絡場所】	栃木県下都賀郡野木町野木148番地
【電話番号】	0280（56）2345（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂押 正己
【縦覧に供する場所】	株式会社アルコア・クロージャー・システムズ 野木本部 （栃木県下都賀郡野木町野木148番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	11,842,636	12,182,593	13,280,967	12,661,690	13,407,132
経常利益(千円)	811,917	955,546	1,722,820	1,338,578	105,950
当期純利益又は当期純損失()(千円)	354,466	562,896	1,097,933	887,971	104,032
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	700,000 (14,000,000)	700,000 (14,000,000)	700,000 (14,000,000)	700,000 (14,000,000)	700,000 (14,000,000)
純資産額(千円)	7,174,344	7,470,156	8,138,217	8,900,712	8,765,962
総資産額(千円)	11,363,660	12,364,522	14,676,392	14,360,302	14,044,545
1株当たり純資産額(円)	513.18	534.34	578.77	635.20	627.75
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (10.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	25.35	38.51	74.63	61.45	7.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	60.4	55.5	62.0	62.4
自己資本利益率(%)	5.0	7.7	14.1	10.4	1.2
株価収益率(倍)	26.8	15.2	7.2	-	-
配当性向(%)	78.9	51.9	13.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	931,131	2,790,638	1,629,471	702,542	143,228
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,133,484	2,138,942	1,685,576	260,192	429,824
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	288,571	40,385	20,801	29,274	1,047
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	494,598	1,105,908	1,031,495	1,444,601	1,157,889
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	315 (44)	311 (32)	304 (32)	292 (33)	285 (28)

(注) 1. 連結経営指標等については、連結財務諸表を作成していないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

4. 平成16年12月10日をもって日本証券業協会の登録を廃止し、当社株式は非上場・非登録となった。

そのため、第81期より株価収益率については記載していない。

5. 第82期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

6. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

- 昭和2年8月 東京都墨田区厩橋一丁目に於て化粧缶、キャップの製造販売業を創業。
- 昭和6年8月 東京都墨田区石原二丁目に工場を新設し移行。
- 昭和11年12月 資本金15万円にて株式会社柴崎製作所の商号により改組。
- 昭和16年8月 軍の要請により兵器部品の製造に転換。
- 昭和20年8月 終戦と同時に元の営業に復し、営業所を東京都中央区日本橋本町四丁目に開設。
- 昭和21年3月 本所工場操業開始。
- 昭和34年5月 本所社屋を東京都墨田区石原二丁目一番地に新築して移転。
- 昭和39年5月 資本金2億3,000万円に増資。
- 昭和42年8月 大阪出張所開設。(現在大阪営業部)
- 昭和42年9月 市川工場操業開始。
- 昭和46年8月 野木工場操業開始。
- 昭和47年3月 本所工場閉鎖。(市川工場に集約。)
- 昭和52年1月 数次の増資により資本金3億4,650万円となる。
- 昭和54年9月 アルミナム・カンパニー・オブ・アメリカ社(現アルコア・インク)の資本参加により資本金7億円に増資。
- 昭和59年2月 化粧缶部門撤退。
- 昭和59年6月 東京営業事務所を開設。(現在東京営業部)
- 昭和59年9月 本社を千葉県市川市田尻一丁目3番1号(市川工場敷地内)に移転。
- 昭和60年3月 本店を千葉県市川市に変更。
- 平成元年9月 社団法人日本証券業協会に店頭登録。
- 平成4年7月 柴崎メタルプリント株式会社を吸収合併。
- 平成9年12月 建設省東京外郭環状道路新設工事計画による収用により本社・市川工場を建設省に売却。
- 平成10年10月 本店及び本社を栃木県下都賀郡野木町野木148番地(野木工場敷地内)に移転。
- 平成11年12月 岡山県赤磐郡熊山町に工場用地を取得。
- 平成14年5月 親会社であるアルコア・インクの持株比率が公開買付けによりその完了時に発行済株式の95.9%に増加。
- 平成14年6月 商号を株式会社柴崎製作所から株式会社アルコア・クロージャー・システムズに変更。
- 平成14年6月 天津輸出工場(中華人民共和国天津市)操業開始。
- 平成15年5月 本店を東京都港区西新橋二丁目7番4号に変更。
- 平成16年12月 日本証券業協会の登録を廃止。

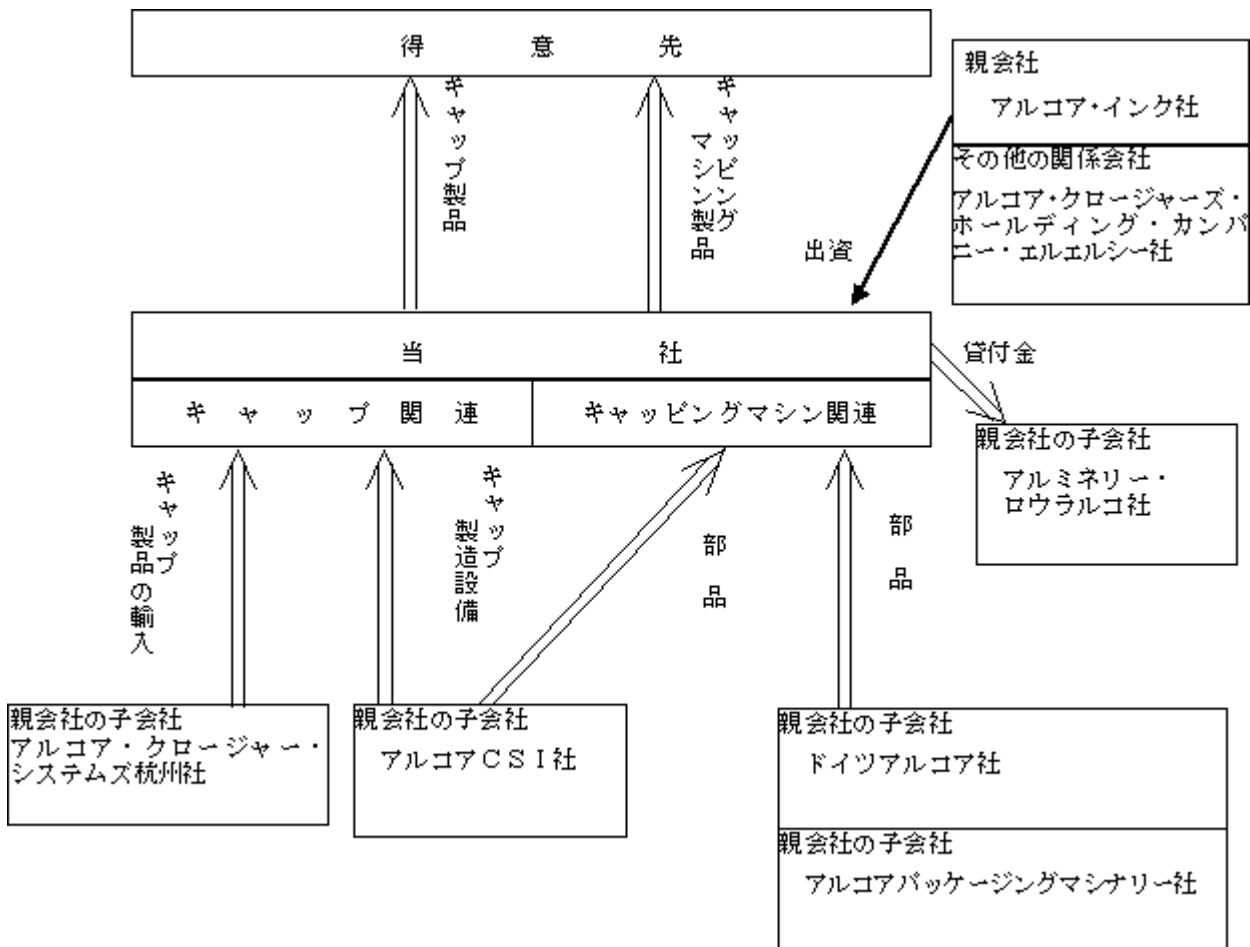
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社アルコア・インク社及びその他の関係会社アルコア・クロージャーズ・ホールディング・カンパニー・エルエルシー社より構成され、キャップ、キャッピングマシンの製造販売を主要な事業としている。また、当社には、継続的で緊密な事業の関係がある関連当事者として親会社の子会社5社がある。当社グループ各社及び関連当事者の関係は次のとおりである。

キャップ事業.....キャップを製造し販売をおこなっている。親会社の子会社であるアルコアC S I社よりプラスチックキャップ製造設備を購入し製造販売をおこなっている。また、親会社の子会社であるアルコア・クロージャ・システムズ杭州社よりキャップを輸入し、販売をおこなっている。

キャッピングマシン事業.....親会社の子会社である、アルコアC S I社、アルコアパッケージングマシナリー社及びドイツアルコア社よりキャッピングマシンの部品を購入し、当社で使用目的に合わせて設計、加工して製作し販売をおこなっている。

当社グループの事業系統図は次の通りである。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
アルコア・インク社	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	980	ボーキサイトの 採掘加工及びア ルミ合金等の製 造	99.4 (28.1)	発行済株式の内70.8%を 所有している。営業上の 取引は無い。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
アルコア・クロージ ャーズ・ホールディ ング・カンパニー・ エルエルシー	アメリカ合衆国 デラウェア州	0	有価証券の取 得、保有、売却 及び処分	28.1	発行済株式の内27.9%を 所有している。営業上の 取引は無い。

(注) 上記は親会社の子会社である。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
285(28)	35.6	11年11ヶ月	6,594

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。

2. 平均年間給与は、基準内賃金、基準外賃金(超勤手当及び諸手当)及び賞与を含む。

(2)労働組合の状況

名称 アルコア・クロージャー・システムズ労働組合

加盟上部団体 J A M東京

組合員数 229名(平成18年12月31日現在)

労働組合との関係は円満に推移しており、特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰によって各種基礎資材ならびに燃料費等の値上がりが企業収益を圧迫しており、また金利および為替の動向に不透明感を残しているものの、個人消費と企業の設備投資が堅実に推移したことから、景気は安定的に拡大を続けている。一方、顧客飲料市場においては、お茶類・機能性飲料等を始めとする新製品の投入が進められているが、夏場の天候不順の影響を受けて、清涼飲料水等の消費が停滞し、主力商品の出荷量が期待ほど伸びず、下期もその影響を引きずるかたちで販売数量は横ばいに推移しており、今後の巻き返しに向けた様々な拡販戦略が展開されている。

このような状況のもとで当社は、販売面においては、顧客各飲料・薬品メーカー様のニーズに応え、より高品質・高機能・低価格の製品をご提供すべく品質改善・新製品開発等に努めてきた。その結果、当事業年度の売上高については、全社売上高合計で13,407百万円(前期比5.9%増)となっている。

しかしながら、石油樹脂、アルミ板材等、当社製品の主要原材料価格が生産性向上の企業内努力では到底吸収しえないほど大幅に値上がりし、経営を圧迫しつつある。このような状況を鑑み顧客各飲料・薬品メーカー様にも製品値上げ交渉を開始しているが、残念ながら一部のお客様のみへの価格転嫁に留まっており、非常に厳しい状況にある。

以上の結果、営業損失は124百万円(前期比1,096百万円減)、経常利益は106百万円(前期比92.1%減)と大幅な減益となり、当期純損失は104百万円の計上となったが、これは減損会計を当事業年度より適用し、所有土地の評価減を実施したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税引前当期純損失が106百万円(前年同期比1,634百万円減)に加え、売上債権の増加額473百万円(前年同期比1,515百万円増)の計上となったが、たな卸資産の減少額175百万円(前年同期比1,002百万円減)と仕入債務の増加額456百万円(前年同期比750百万円増)によって吸収されたものの、法人税等の支払額450百万円(前年同期比737百万円減)があったことから、前事業年度末に比べ287百万円減少し、当事業年度末は1,158百万円となった。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は143百万円(前年同期比79.6%減)となった。

これは主に、税引前当期純損失 106百万円と法人税等の支払額450百万円があったものの、仕入債務の増加額456百万円とたな卸資産の減少額175百万円があったことによるものである。前年同期比では、559百万円の減少であり、これは主に税引前当期純損失の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は430百万円(前年同期比65.2%増)となった。

これは主に、有形固定資産の取得支出234百万円によるものである。前年同期比では、170百万円の増加であり、前事業年度の投資有価証券の売却による収入226百万円の計上の影響を受けた結果である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同期比96.4%減)となった。

これは主に、自己株式の取得額1百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

区分	第 82 期		前年同期比 (%)
	自 平成18年 1月 1日	至 平成18年12月31日	
キャップ(千円)	9,258,690		80.4
キャッピングマシン(千円)	841,674		84.8
合計(千円)	10,100,364		80.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
キャップ	9,333,037	77.8	1,356,888	87.0
キャッピングマシン	871,636	90.6	79,352	71.9
合計	10,204,673	78.7	1,436,240	86.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

区分	第 82 期		前年同期比 (%)
	自 平成18年 1月 1日	至 平成18年12月31日	
キャップ(千円)	12,504,454		107.1
キャッピングマシン(千円)	902,679		91.6
合計(千円)	13,407,132		105.9

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第 81 期		第 82 期	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	4,538,886	35.8	4,707,227	35.1
サントリー(株)	2,190,305	17.3	2,549,790	19.0
大正製薬(株)	1,166,544	9.2	1,071,976	8.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

わが国の顧客飲料市場においては、新製品の開発、既存ブランドの徹底強化、リサイクルの促進、安全性と機能性の追求、製品資材のコストダウン等が主要な課題とされている。

このような状況の中で当社としては、顧客各飲料・薬品メーカー様のニーズに即応し、より高い満足度を得るために、トータルクロージャースystem（キャップ、キャッピングマシン、技術サービス）の体制強化と機能の充実を目指し、国内キャップ業界のリーディングカンパニーとして、品質・サービスの向上およびコストダウンをさらに図っていく所存である。平成19年度も、顧客各飲料・薬品メーカー様からの信頼をさらに確かなものにできるよう顧客満足度ナンバーワンを目指して邁進するとともに、収益力増強を図るための企業体質の改善活動に全力で取り組んでいく。具体的には次の施策を展開する予定である。

飲料水用プラスチックキャップの受注増に対応し、またコスト競争力の強化を図るため、中国で日本市場向けに生産された高品質・低価格プラスチックキャップの日本国内における販売シェア拡大を目指して、機動的に営業活動を展開するとともに、生産性の向上と購入コスト削減にも継続的に取り組み、コスト構造の改善に努めていく。

当社の親会社であるアルコア・インクのグローバル技術開発・製造拠点と連携し、技術開発、製品開発・改良、プロセス開発・改良等の開発活動を顧客ニーズに基づいて加速して展開していく。

環境と安全、そして品質は当社の不変のテーマとして、活動強化と教育の継続を予定している。ISO14001（環境規格）については、活動目標のレベルアップを図り、環境美化・環境保全・資源リサイクルおよび地域社会への貢献を主眼として活動していく。また、ISO9001（品質規格）については、マネジメントシステムの継続的改善を図りながら、さらなる品質向上により、お客様の満足度を高めるとともに、品質方針のもと、より一層の品質保証、品質管理活動の充実に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、以下表記中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

（1）キャップ製品需要見通しについて

当社の売上高の約9割を占めるプラスチックキャップ及びアルミキャップの出荷量は、ペットボトル飲料、アルミボトル缶飲料、医薬部外品の需要に影響する為、最需要期である夏季の天候に大きく影響を受け、当社の収益が大きく変動する可能性を有している。

（2）プラスチックキャップ原料仕入価格について

当社プラスチックキャップの主原料は、石油化学製品であり、原油価格の動向と為替相場の変動の影響を受けている。これらの影響により変動する材料の仕入価格をプラスチックキャップの販売価格に転嫁できない場合には、利益が変動する可能性がある。

（3）アルミキャップ原料仕入価格について

当社アルミキャップの主原料は、アルミ板材であり、アルミ価格の市場価格の動向と為替相場の変動の影響を受けている。これらの影響により変動する材料の仕入価格をアルミキャップの販売価格に転嫁できない場合には、利益が変動する可能性がある。

（4）中国のアルコアC S Iグループ会社からの輸入取引について

当社のプラスチックキャップ製品の国内販売は、国内製造の他、当社の所属するアルコアC S Iグループ会社の中国法人より、製品供給を受けて販売している。

国際取引特有の問題としての為替の変動や関税・運送上のリスク等、これらの変動要因の影響度合いによっては、当社の仕入価格も影響を受ける可能性がある。

（5）岡山県の工場用地について

西日本の生産拠点とする予定として取得した岡山県の工場用地については、当社が近年中国のアルコアC S Iグループ会社からの輸入販売で拡張展開を進めている中では、有効利用が困難な状況になりつつある。

当事業年度は、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによって、214百万円の減損損失を計上したが、来期以降についても更なる評価損又は売却損を計上する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社は、清涼飲料水用プラスチックキャップならびにアルミキャップに求められる機能・性能の向上に関する顧客からの要望、環境負荷の低減、生産プロセスの開発・改良等の様々なニーズを先取りし、包装業界における顧客満足度No.1評価を得られるべく、新製品開発に取り組んでいる。

研究開発は、当社の技術本部において、設計開発課、開発1課、2課、3課を中心に当社の親会社であるアルコア・インク社のグローバル開発拠点と連携して推進しており、国内向け以外にも中国をはじめアジア各国への技術的サポートも行っている。研究開発スタッフは20名である。

当事業年度における研究開発成果としては、洗浄性改良耐熱充填プラスチックキャップ(PS-Lok RS, PS-Lok-II RS)洗浄性改良耐熱圧充填プラスチックキャップ(T-22 RS)、レトルト対応アルミボトル用キャップ(RT-Lok)、高アルコール向けアルミボトル用キャップ、耐熱圧用38mmアルミボトル用キャップの開発・改良等があり、2006年度の試験研究費は302百万円となっている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準に従って継続適用して作成している。この財務諸表の作成に当たり、当社は、法令に準拠した会計処理の原則及び手続きを採用している。当社の会計方針及びその適用方法並びに合理的な見積り評価についても、財務諸表の表示について検討を加え、適切に公正妥当な表示とすべく尽力している。

(2) 財政状態

資産

当事業年度末の資産の合計は、14,045百万円となり、前事業年度に比べ316百万円(2.2%)減少した。これは、有形固定資産の減価償却費(511百万円)に加えて減損損失の計上(214百万円)を主とする固定資産の減少(514百万円)があったことによるものである。

負債

当事業年度末の負債の合計は、5,279百万円となり、前事業年度に比べ181百万円(3.3%)減少した。これは、役員退職慰労金の支払額103百万円を主とする役員退職慰労引当金の減少(73百万円)と過去勤務債務の償却率を上げたことによる年金資産への拠出による退職給付債務の減少を主とする退職給付引当金の減少(42百万円)によるものである。

純資産

当事業年度末の純資産の合計は8,766百万円となり、前事業年度に比べ135百万円(1.5%)減少した。これは、当期純損失104百万円が計上されたことによる利益剰余金の減少(134百万円)が主な原因である。

(3) 経営成績

売上高

当事業年度の売上高は、13,407百万円となり、前事業年度に比べ745百万円(5.9%)増加した。これは、夏場の天候不順を受けは飲料業界における清涼飲料水等の消費が思わしくない中で、安定した出荷数量を確保することができ、キャップの売上が12,504百万円(前事業年度比7.1%増)につながる結果となった。

売上原価・販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価と販売費及び一般管理費の合計は13,531百万円となり、前事業年度に比べ1,841百万円(15.7%)増加した。

これは、材料仕入価格の高騰に伴う材料費の増加による売上原価率の上昇が主な原因である。

営業外損益

当事業年度の営業外損益の合計は、230百万円となり、前事業年度に比べ137百万円(37.3%)減少した。これは主に海外取引にかかる外貨建債権債務による為替差損の増加によるものである。

特別損益

当事業年度の特別損益の合計は 212百万円となり、前事業年度に比べ401百万円(212.5%)減少した。これは主に減損損失の計上214百万円によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、新製品の安定供給、安全性の追求、コストダウン要求等に対応するために、主にキャップ製造設備を中心に259百万円の投資を実施した。

主な投資としては、プラスチックキャップにおける新製品量産のためのラインの増強、金型の製作を実施した。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
野木本部 (栃木県下都賀郡野木町)	管理本部	管理施設	183,020	7,557	28,416 (34,639.82)	45,423	264,416	35
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	生産本部	キャップ、キ ャッピング・ マシン	703,532	722,923	- (-)	177,180	1,603,635	232
天津輸出工場 (中華人民共和国天津市)	生産本部	キャップ	186,668	246,192	- (-)	25,170	458,030	1
東京営業部 (東京都港区)	営業本部	販売設備	-	-	- (-)	2,132	2,132	14
大阪営業部 (大阪市中央区)	営業本部	販売設備	-	-	- (-)	0	0	5
岡山工場用地 (岡山県赤磐市)	管理本部	工場用地	-	-	329,000 (19,467.80)	0	329,000	-

(注) 1. 建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 野木工場の土地は野木本部と同一の土地にあるので記載を省略している。

3. 東京営業部と大阪営業部の設備については賃借している。

4. リースならびにレンタル契約による主な賃借設備は下記の通りである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パーソナルコンピュータ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	122台	1～3年間	5,656	8,102
コピー機・ファックス機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	12台	3～5年間	3,062	3,580
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	25台	2～6年間	13,391	31,207

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,400,000
計	18,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和54年9月9日	7,070	14,000	353,500	700,000	250,985	287,246

(注) 有償、第三者割当 7,070,000株

発行価格 85円50銭

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	1	2	2	-	52	57	-
所有株式数（単元）	-	-	2	47	13,824	-	110	13,983	17,000
所有株式数の割合（％）	-	-	0.01	0.34	98.86	-	0.79	100	-

（注）1．自己株式35,999株は「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に999株含めて記載しており、期末日現在の実質的な所有株数と同数である。

2．「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アルコア・インク （常任代理人アルコア・ジャパン(株)） （常任代理人新光証券(株)）	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ピッツバーグ （東京都千代田区丸の内3-2-3） （東京都中央区八重洲2-4-1）	9,915	70.82
アルコア・クロージャーズ・ホールディング・カンパニー・エルエルシー （常任代理人新光証券(株)）	アメリカ合衆国デラウェア州ニュー・キャッスル・カウンティ （東京都中央区八重洲2-4-1）	3,909	27.92
株式会社アルコア・クロージャーズ・システムズ	東京都港区西新橋2-7-4	36	0.26
山田 達夫	大阪府堺市東区	6	0.04
猪瀬 好文	茨城県東茨城郡	3	0.02
西川 誠一	東京都江東区	3	0.02
山口 孝	東京都練馬区	3	0.02
大田 典子	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.02
新日本証券(株)	東京都千代田区	2	0.01
鈴木 正明	千葉県木更津市	2	0.01
計	-	13,883	99.16

（注）上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が44千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,948,000	13,904	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	-	同上
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,904	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれていない。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アルコア・クロージャー・システムズ	東京都港区西新橋2丁目7番4号	35,000	-	35,000	0.25
計	-	35,000	-	35,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,606	963,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,183	1,309,800
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	35,999	-	35,999	-

3【配当政策】

当社の利益配分は、今後の技術革新・市場変化に対応するための先行投資用内部資金の確保と株主に対する長期総合的な利益還元を勘案して実施することを目標としている。かかる基本方針に変更はないが、当面の利益配分の重点は、厳しい企業間競争を生き抜いていくための経営体質の強化・新鋭設備の導入・新規事業展開等の投資資金確保に置くことと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当期末の利益配当金についても、前期同様に無配とさせていただきたい。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	799	720	704	-	-
最低(円)	525	580	434	-	-

(注)1. 日本証券業協会公表の株価を記載している。

(注)2. 当社は平成16年12月10日をもって日本証券業協会の登録を廃止したため、それ以降の株価については該当事項はない。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場・非登録であるため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		増永 裕	昭和23年2月20日生	昭和45年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和45年4月 サントリー株式会社入社 昭和51年6月 ロンドン・ビジネス・スクール卒業 平成5年5月 同社首都圏営業本部企画部長 平成6年6月 ワーナー・ランバート株式会社専務取締役 平成9年10月 当社専務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役社長に就任(現)	1年	-
代表取締役		ランス・ブイ・ミッチェル	昭和34年7月29日生	昭和56年6月 ボウリンググリーン州立大学理学士号課程修了 昭和61年11月 エイブリーデニス社 ファッション部門ビジネスディレクター 平成元年5月 ビーエフグッドリッチ社 化学薬品部門セールスディレクター 平成6年10月 ゲオン社 金型成型部門ビジネスディレクター 平成9年7月 同社 コンパウンド事業部バイスプレジデント兼ジェネラルマネージャー 平成12年9月 ポリーワン社 エンジニアードマテリアル事業部グループ・バイスプレジデント 平成18年2月 アルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル・プレジデントに就任(現) 平成18年3月 当社代表取締役に就任(現)	1年	-
専務取締役	管理本部長兼 購買・物流本部長	砂押 正己	昭和25年11月29日生	昭和48年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和48年4月 三菱化工機株式会社入社 昭和61年9月 日本デジタルイクイップメントコーポレーション株式会社入社 昭和62年1月 同社研究開発センター財務課長 平成3年9月 株式会社 レイクム(現タイコエレクトロニクス레이크ム株式会社)管理部長 平成12年1月 当社管理部長 平成13年3月 取締役管理本部長 平成13年11月 取締役管理本部長兼購買・物流本部長に就任 平成16年3月 常務取締役管理本部長兼購買・物流本部長に就任 平成18年3月 専務取締役管理本部長兼購買・物流本部長に就任(現)	1年	-
常務取締役	技術本部長	望月 正幸	昭和29年3月6日生	昭和52年3月 東京大学船舶工学科卒業 昭和52年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成2年1月 バイエルジャパン株式会社入社 平成5年12月 日本タッパウエア株式会社入社 平成8年5月 同社技術開発本部長 平成11年6月 当社取締役技術部長に就任 平成12年2月 取締役技術本部長に就任 平成16年3月 常務取締役技術本部長に就任(現)	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	土屋 進	昭和20年10月27日生	昭和43年3月 明治大学工学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成5年2月 野木工場長 平成8年3月 取締役就任 平成12年2月 取締役退任 平成12年9月 生産本部副本部長 平成14年6月 生産本部長 平成15年3月 取締役生産本部長に就任 平成18年3月 常務取締役生産本部長に就任(現)	1年	-
取締役	営業本部長	河崎 定信	昭和26年6月18日生	昭和49年3月 大阪大学工学部卒業 昭和49年4月 大日本印刷株式会社入社中央研究所配属 昭和58年11月 デュボンジャパンリミテッド(現 デュボン株式会社)入社 平成3年4月 同社電子材料営業部課長 平成8年4月 同社電子材料営業部長 平成12年3月 当社取締役営業本部長に就任(現)	1年	-
取締役	品質保証本部長兼ABS推進本部長	林 秀敏	昭和34年3月14日生	昭和57年3月 東京農工大学工学部卒業 昭和57年3月 当社入社 平成7年4月 技術部課長 平成10年2月 技術部次長 平成12年2月 技術部長 平成14年6月 品質保証本部副本部長 平成16年3月 取締役品質保証本部長に就任(現)	1年	-
取締役	生産本部副本部長	藤原 晴之	昭和33年10月4日生	昭和56年3月 武蔵工業大学機械工学部卒業 昭和56年4月 日本ピストンリング株式会社入社 平成5年4月 同社製品技術係長 平成6年10月 同社退社 平成6年10月 デルファイ社入社、アプリケーションエンジニア 平成9年10月 デルファイ社カスタマー・マネージャー 平成11年9月 同社退社 平成11年9月 当社A P S 推進室課長 平成13年11月 当社購買物流部長 平成15年3月 当社中国統轄部長 平成16年3月 当社執行役員中国統轄部長に就任 平成18年3月 取締役生産本部副本部長に就任(現)	1年	-
取締役		ティモシイ・ダブリュウ・カー	昭和23年7月14日生	昭和45年5月 マンハッタン大学卒業 昭和63年2月 アルコア社入社 昭和63年2月 アルコア・エレクトリック・パッケージング・シニア・バイスプレジデント 平成8年6月 アルコア・クロージャー・システム・インターナショナル・シニア・バイスプレジデント(現) 平成11年6月 当社取締役に就任(現)	1年	-
取締役		ロバート・イー・スミス	昭和31年11月24日生	平成4年12月 H C インダストリーズ社(アルコア・インク子会社)コントローラー 平成6年7月 同社V P ファイナンス・コントローラー 平成9年7月 アルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル・ノースアメリカ・コントローラー 平成18年11月 同社チーフファイナンシャルオフィサー(現) 平成19年3月 当社取締役に就任(現)	1年	-

(注) 代表取締役ランス・ブイ・ミッチェル、取締役ティモシイ・ダブリュウ・カーおよびロバート・イー・スミスは、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤岡 堯	昭和21年10月17日生	昭和52年8月 アルコア社中央研究所入社 昭和53年8月 カーネギーメロン大学院Ph.D取得 昭和56年5月 モラルコ株式会社へ製造課長として出向 昭和62年5月 アルコア社アーカンソー工場シニア・スタッフ・エンジニア 昭和63年5月 同社アーカンソー工場プロダクション・スーパーインテンデント 平成3年8月 同社フォートミード工場長 平成7年8月 同社アーカンソー・ドライケミカル工場長 平成8年8月 同社触媒部門マニュファクチャリング・ディレクター 平成13年1月 当社ABS推進部長 平成17年3月 常勤監査役に就任(現)	1年	-
常勤監査役		柴崎 隆一	昭和17年9月12日生	昭和41年3月 東京工業大学高分子工業科卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和51年3月 技術部長 昭和54年3月 取締役就任 昭和57年3月 常務取締役就任 平成12年2月 常務取締役品質保証本部長に就任 平成16年3月 専務取締役就任 平成17年3月 当社代表取締役専務生産・技術・品質保証管掌に就任 平成18年3月 常勤監査役に就任(現)	1年	-
監査役		前田 良平	昭和32年3月25日生	昭和54年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和54年4月 日本電気株式会社入社 平成元年12月 バデュ - 大学IE学科修士課程終了 平成12年7月 同社アクセス事業部事業計画室長 平成12年12月 同社退社 平成13年1月 アルコア・ホイール・プロダクツ・ジャパン株式会社入社工場長 平成15年3月 同社代表取締役(現) 平成18年3月 当社常勤監査役に就任(現)	1年	-
監査役		長嶺 恵子	昭和32年3月7日生	昭和50年3月 新井高等学校商業科卒業 平成元年4月 アルコア・ジャパン株式会社入社 平成3年3月 同社アカウンティングマネージャー 平成9年3月 現職のまま当社監査役に就任(現) 平成10年5月 アルコア・ジャパン株式会社取締役コントローラーに就任(現)	1年	-
計					-	-

(注) 監査役長嶺恵子氏および前田良平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重要視している。また、総合的企業価値の増大を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題であることを認識している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

当社の取締役会は、提出日現在(平成19年3月30日提出)10名の取締役(うち3名が社外取締役)で構成されており、取締役会規定に基づき定時取締役会を開催している。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論に基づき意思決定を行っている。

また、平成15年3月28日開催の株主総会において、取締役の任期を、就任後1年内の最終決算期に関する株主総会終結の時迄とした(従来の2年から1年へ短縮)。これは、経営環境の変化に対応し、より一層迅速、且つ的確な経営判断を下していく為に、最適な経営体制を機動的に構築していく為のものである。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在(平成18年3月24日提出)4名の監査役のうち2名は社外監査役である。監査役は取締役会並びに経営会議等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査担当者若しくは会計監査人と定期的に意見交換を行っている。また、取締役会の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監査を実施している。

経営会議

経営会議は、会社の業務遂行を効率的に行う為、実質的な経営課題の協議の場として、社長を含む取締役、監査役、本部長、副本部長及び該当する部課長を出席者とし、毎月一回定例で開催している。また、個別案件については、適時開催し、経営の意思決定に活かしている。

内部監査システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部監査システムに関しては、アルコアグループの一員として米国サーベンス・オクスリー法に準拠した内部監査システムを導入し、コンプライアンスと内部統制に係る自主アセスメントと内部監査者による内部監査を継続的に実施し、その結果に基づき、全社員がその重要性を認識し有効な内部統制システムの構築・改善とそれを遵守・実践していくことに努めている。

リスク管理体制に関しては、上記の取締役会、監査役会、経営会議のほか開発、生産、品質、営業の各本部が主催する会議体に取り締りが出席し、各業務の目標達成状況の報告を受けるとともに、リスクの可能性およびその対応についての十分な討議を行い対応することとしている。なお、法令・倫理遵守の監視と適正な運用を全社的に行うために、倫理・行動規範に関する監視・報告担当部署を社内を設置し情報収集とその対応を遂行するとともに、全役職員に行動規範の配布および定期的な教育を実施し、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っている。また、ISO9001およびISO14001活動にもとづき、業務遂行上必要とされる法令の洗出しと見直しを定期的に実施することにより、法令の改定による業務の見直しの必要性の確認をおこなっている。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した、あらた監査法人の公認会計士及び継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

氏名	継続監査年数
目黒 高三	7年
池之上孝幸	1年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補	4名
その他	3名

監査法人の異動について

当社の監査法人であった「中央青山監査法人(現みずす監査法人)」は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止命令処分を受けた。これに伴い、同法人は当社の会計監査人としての資格を喪失することになった。よって、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、当社の監査役会は一時的会計監査人として「あらた監査法人」を選任した。また、平成19年3月30日開催の定時株主総会において、当社の会計監査人として「あらた監査法人」が選任された。

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

1. 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
ランス・ブイ・ミッチェル	兄弟会社であるアルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル社 プレジデント	なし	なし	なし
ティモシー・ダブリュウ・カー	兄弟会社であるアルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル社 シニア・バイスプレジデント	なし	なし	なし
ロバート・イー・スミス	兄弟会社であるアルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル・ノースアメリカ チーフファイナンシャルオフィサー	なし	なし	なし

2. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
長嶺恵子	兄弟会社であるアルコア・ジャパン株式会社の取締役	なし	なし	なし
前田良平	兄弟会社であるアルコア・ホイール・プロダクツ・ジャパン株式会社の代表取締役	なし	なし	なし

(2) 役員報酬の内容

当事業年度中に支払った取締役および監査役の年間報酬総額

1. 取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 7名 99,123千円 (社外取締役3名は無報酬)

監査役 5名 34,319千円 (社外監査役2名は無報酬)

(注) 1. 社外取締役の人員には当期中の退任の社外取締役1名を含む。

2. 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含む。

2. 当事業年度中に支払った利益処分による役員賞与金

取締役 7名 29,704千円 (社外取締役3名に対する支払はない)

(注) 社外取締役の人員には当期中の退任の社外取締役2名を含む。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,021千円

上記以外の業務に基づく報酬はない

(注) 監査報酬のうち4,319千円は中央青山監査法人 (現みずす監査法人)、

6,702千円はあらた監査法人に対するものである。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第81期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、第81期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第81期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人（現みずず監査法人）により監査を受け、また、第82期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり、交代している。

前事業年度 中央青山監査法人（現みずず監査法人）

当事業年度 あらた監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,444,601		1,157,889	
2. 受取手形	3 4	57,994		42,469	
3. 売掛金		1,042,546		1,531,436	
4. 製品・商品		1,618,625		1,316,992	
5. 原材料		258,645		434,038	
6. 仕掛品		164,920		124,195	
7. 貯蔵品		84,216		76,631	
8. 前渡金		11,807		11,911	
9. 前払費用		39,657		42,464	
10. 繰延税金資産		122,192		62,858	
11. 短期貸付金		5,451,503		5,765,960	
12. 未収入金		484,657		242,093	
13. 未収法人税等		-		310,057	
14. 未収消費税等		74,301		-	
15. 立替金		81,522		19,670	
16. その他の流動資産		13,397		11,818	
貸倒引当金		1,697		2,500	
流動資産合計		10,948,886	76.2	11,147,983	79.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		2,333,032			2,335,496		
減価償却累計額		1,210,371	1,122,660		1,283,568	1,051,928	
(2)構築物		91,529			94,609		
減価償却累計額		69,043	22,486		73,316	21,292	
(3)機械及び装置		5,659,011			5,778,946		
減価償却累計額		4,569,675	1,089,336		4,804,347	974,599	
(4)車輛及び運搬具		44,242			36,929		
減価償却累計額		41,265	2,977		34,857	2,072	
(5)工具器具及び備品		1,952,767			1,996,609		
減価償却累計額		1,652,031	300,735		1,741,894	254,715	
(6)土地			571,568			357,416	
(7)建設仮勘定			182,235			153,780	
有形固定資産合計			3,291,997	23.0		2,815,802	20.0
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			53,033			34,455	
(2)ソフトウェア仮勘定			1,747			5,540	
(3)電話加入権			5,267			5,267	
無形固定資産合計			60,047	0.4		45,263	0.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			4,409			4,323	
(2)更生債権			268			-	
(3)長期前払費用			3,403			-	
(4)その他			60,092			39,975	
貸倒引当金			8,800			8,800	
投資その他の資産合計			59,372	0.4		35,498	0.3
固定資産合計			3,411,416	23.8		2,896,562	20.6
資産合計			14,360,302	100.0		14,044,545	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,049,880		2,351,596	
2. 買掛金		707,449		861,287	
3. 未払金		243,429		129,867	
4. 未払費用		442,744		456,060	
5. 未払法人税等		148,328		2,002	
6. 預り金		55,137		53,706	
7. 賞与引当金		214,443		66,541	
8. 役員賞与引当金		-		4,096	
9. 未払消費税等		-		63,377	
10. 設備等支払手形		217,303		32,442	
11. 未払配当金	2	632,899		632,815	
12. その他流動負債		6,618		69,149	
流動負債合計		4,718,229	32.8	4,722,938	33.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		315,960		245,278	
2. 退職給付引当金		214,498		172,905	
3. 役員退職慰労引当金		210,902		137,462	
固定負債合計		741,360	5.2	555,645	4.0
負債合計		5,459,590	38.0	5,278,583	37.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		700,000	4.9	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		287,246		-	
資本剰余金合計			287,246	2.0	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		175,000		-	
2. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		490,861		-	
(2)土地圧縮積立金		311,532		-	
(3)別途積立金		5,840,000		-	
3. 当期末処分利益		1,118,586		-	
利益剰余金合計			7,935,979	55.3	-
その他有価証券評価差額 金			160	0.0	-
自己株式	1		22,673	0.2	-
資本合計			8,900,712	62.0	-
負債資本合計			14,360,302	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	700,000	5.0
2. 資本剰余金					
資本準備金		-	-	287,246	2.0
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		-	-	175,000	
(2)その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		-	-	311,532	
固定資産圧縮積立金				364,703	
別途積立金		-	-	6,740,000	
繰越利益剰余金		-	-	211,008	
利益剰余金合計				7,802,243	55.6
4. 自己株式				23,636	0.2
株主資本合計				8,765,853	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金				109	
評価・換算差額等合計				109	0.0
純資産合計				8,765,962	62.4
負債純資産合計				14,044,545	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品総売上高		11,594,465			10,451,747		
2. 製品返品及び値引高		516	11,593,948		13,267	10,438,480	
3. 商品売上高			1,067,741			2,968,652	
合計			12,661,690	100.0		13,407,132	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		629,549			1,038,523		
2. 商品期首棚卸高		93,014			580,101		
3. 当期製品製造原価		9,286,756			8,760,730		
4. 当期商品仕入高		1,495,776			2,633,537		
合計		11,505,095			13,012,891		
5. 製品期末棚卸高		1,038,523			784,133		
6. 商品期末棚卸高		580,101	9,886,470	78.1	532,858	11,695,900	87.2
売上総利益			2,775,220	21.9		1,711,232	12.8
販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		355,474			388,347		
2. 役員報酬		133,726			133,442		
3. 給料手当		247,462			247,275		
4. 賞与		28,745			28,504		
5. 賞与引当金繰入額		35,292			13,911		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			4,096		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		30,028			29,850		
8. 退職給付費用		16,242			8,298		
9. 法定福利費		40,441			40,855		
10. 福利厚生費		11,472			15,746		
11. 旅費交通費		70,647			70,249		
12. 交際費		76,915			74,573		
13. 減価償却費		21,415			19,299		
14. 手数料		202,949			200,834		
15. 賃借料		49,341			51,138		
16. 外注委託費		13,574			22,048		
17. 研究開発費	3	287,828			301,933		
18. 貸倒引当金繰入		1,697			803		
19. その他		180,412	1,803,663	14.2	184,032	1,835,232	13.7
営業利益 又は営業損失()			971,556	7.7		123,999	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外収益						
1. 受取利息		27,568		64,534		
2. 受取配当金		3,256		413		
3. 研究開発収入		223,121		236,996		
4. 業務委託収入		56,884		407		
5. 為替差益		45,000		-		
6. 雑収入		35,003	390,833	12,521	314,871	2.3
営業外費用						
1. 売掛債権売却損		8,398		13,846		
2. 手形売却損		6,635		5,156		
3. 支払利息		759		1,210		
4. 障害者雇用負担金		6,150		2,750		
5. 為替差損		-		30,591		
6. 海外駐在員負担金		-		30,112		
6. 雑損失		1,869	23,812	1,257	84,922	0.6
経常利益			1,338,578		105,950	0.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		141,543		-		
2. 固定資産売却益	1	44,031		4,940		
3. 貸倒引当金戻入益		4,760	190,333	-	4,940	0.0
特別損失						
1. 減損損失	4	-		214,152		
2. 固定資産処分損	2	1,612	1,612	3,110	217,262	1.6
税引前当期純利益又は 当期純損失()			1,527,299		106,373	0.8
法人税、住民税及び事 業税		611,371		1,320		
過年度法人税等		-		7,653		
法人税等調整額		27,957	639,328	11,314	2,341	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			887,971		104,032	0.8
前期繰越利益			230,615		-	
当期未処分利益			1,118,586		-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,886,359	53.0	4,714,355	54.1
労務費		2,175,054	23.6	1,902,271	21.8
経費		2,158,127	23.4	2,103,379	24.1
(うち外注加工費)		(148,585)		(66,810)	
(うち減価償却費)		(547,447)		(496,262)	
当期総製造費用		9,219,541	100.0	8,720,005	100.0
仕掛品期首棚卸高		232,136		164,920	
合計		9,451,677		8,884,926	
仕掛品期末棚卸高		164,920		124,195	
当期製品製造原価		9,286,756		8,760,730	

原価計算の方法 キャップの各部門に総合原価計算による実際原価計算を採用している。

なお、労務費及び経費の配賦は、その実際発生額を組別に製品及び仕掛品に配賦している。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金合計	
					土地圧縮 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 （千円）	700,000	287,246	287,246	175,000	311,532	490,861	5,840,000	1,118,586	7,935,979	22,673	8,900,552
事業年度中の変動額											
役員賞与の支給	-	-	-	-	-	-	-	29,704	29,704	-	29,704
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	104,032	104,032	-	104,032
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	964	964
固定資産圧縮積立金 取崩額(前期分)	-	-	-	-	-	81,142	-	81,142	-	-	-
固定資産圧縮積立金 取崩額(当期分)	-	-	-	-	-	45,016	-	45,016	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	900,000	900,000	-	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	126,158	900,000	907,578	133,736	964	134,699
平成18年12月31日残高 （千円）	700,000	287,246	287,246	175,000	311,532	364,703	6,740,000	211,008	7,802,243	23,636	8,765,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 （千円）	160	160	8,900,712
事業年度中の変動額			
役員賞与の支給	-	-	29,704
当期純損失	-	-	104,032
自己株式の取得	-	-	964
固定資産圧縮積立金 取崩額(前期分)	-	-	-
固定資産圧縮積立金 取崩額(当期分)	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	51	51	51
事業年度中の 変動額合計 （千円）	51	51	134,750
平成18年12月31日残高 （千円）	109	109	8,765,962

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 又は当期純損失()		1,527,299	106,373
減損損失		-	214,152
減価償却費		566,733	511,165
無形固定資産償却額		19,865	21,025
貸倒引当金の繰入 (戻入)額		3,063	803
受取利息及び受取配当金		30,825	64,947
為替差損		31	930
投資有価証券売却益		141,543	-
有形固定資産売却益		44,031	4,940
有形固定資産処分損		1,612	3,110
売上債権の減少 (増加)額		1,042,132	473,364
たな卸資産の減少 (増加)額		827,223	174,550
未収入金の減少 (増加)額		70,886	109,182
立替金の減少 (増加)額		204,949	61,852
前渡金の減少 (増加)額		1,386	104
仕入債務の増加 (減少)額		294,735	455,554
賞与引当金の増加 (減少)額		53,606	147,902
役員賞与引当金の増加 (減少)額		-	4,096
役員退職慰労引当金の増 加(減少)額		25,453	73,440
その他流動資産の減少 (増加)額		60,086	73,072
長期前払費用の減少額		3,419	3,403
その他流動負債の増加 (減少)額		29,673	122,306
退職給付引当金減少額		37,410	41,593
役員賞与の支出		54,847	29,704
小計		1,883,890	592,608
利息及び配当金の受取額		5,068	490
法人税等の支払額		1,186,417	449,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		702,542	143,228

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		229,807	234,360
有形固定資産の売却による収入		49,876	40,391
無形固定資産の取得による支出		6,784	6,240
投資有価証券の取得による支出		781	-
投資有価証券の売却による収入		225,913	-
短期貸付金の貸付による支出		2,000,000	2,850,000
短期貸付金の回収による収入		1,700,000	2,600,000
差入保証金による支出		545	477
差入保証金の解約による収入		1,671	20,594
更生債権の回収による収入		265	268
投資活動によるキャッシュ・フロー		260,192	429,824
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		517	964
配当金の支払額		28,757	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,274	1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	930
現金及び現金同等物の増加(減少)額		413,107	286,713
現金及び現金同等物の期首残高		1,031,495	1,444,601
現金及び現金同等物の期末残高		1,444,601	1,157,889

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,118,586
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		81,142	81,142
合計			1,199,728
利益処分数額			
1. 役員賞与金		29,704	
(うち監査役分)		(-)	
2. 任意積立金			
別途積立金		900,000	929,704
次期繰越利益			270,024

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・商品・仕掛品は総平均法による原価法</p> <p> 原材料は移動平均法による原価法</p> <p> キャッピングマシン仕掛品は個別原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法）により行っている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 定額法により行っている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金</p> <p> 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p> (2) 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支払に備えるために設定したもので、将来の支給見込み額のうち、当期に負担する額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金</p> <p> 同 左</p> <p> (2) 賞与引当金</p> <p> 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3)</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金からなっている。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業損失、税引前当期純損失の増加及び経常利益の減少額が4,096千円となっている。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,765,962千円である。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより、税引前当期純損失は214,152千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																					
<p>1. 資本金関係</p> <p>会社が発行する株式および発行済株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">18,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>14,000,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>普通株式</td> <td>34,393</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払費用</td> <td style="width: 30%;">380 千円</td> </tr> <tr> <td>未払配当金</td> <td>617,089 千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 30%;">312,298 千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>61,776 千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">- 千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 160千円である。</p>	授權株式数	普通株式	18,400,000株	発行済株式総数	普通株式	14,000,000	自己株式数	普通株式	34,393	未払費用	380 千円	未払配当金	617,089 千円	受取手形割引高	312,298 千円	裏書譲渡高	61,776 千円	受取手形	- 千円	当座貸越極度額の総額	300,000 千円	借入実行残高	-	差引額	300,000	<p>1.</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払配当金</td> <td style="width: 30%;">617,089 千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 30%;">402,587 千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>19,750 千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table> <p>6.</p>	未払配当金	617,089 千円	受取手形割引高	402,587 千円	裏書譲渡高	19,750 千円	当座貸越極度額の総額	300,000 千円	借入実行残高	-	差引額	300,000
授權株式数	普通株式	18,400,000株																																				
発行済株式総数	普通株式	14,000,000																																				
自己株式数	普通株式	34,393																																				
未払費用	380 千円																																					
未払配当金	617,089 千円																																					
受取手形割引高	312,298 千円																																					
裏書譲渡高	61,776 千円																																					
受取手形	- 千円																																					
当座貸越極度額の総額	300,000 千円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	300,000																																					
未払配当金	617,089 千円																																					
受取手形割引高	402,587 千円																																					
裏書譲渡高	19,750 千円																																					
当座貸越極度額の総額	300,000 千円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	300,000																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>1. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,066千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,965千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 287,828千円である。</p>	項目	金額	工具器具及び備品	23,066千円	機械装置	20,965千円	計	44,031千円	項目	金額	車輛及び運搬具	159千円	工具器具及び備品	1,453千円	計	1,612千円	<p>1. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,983千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 301,933千円である。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">岡山県赤磐市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">214,152 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分別に資産をグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。 上記の土地については、工場用地として取得したが、現在は遊休資産となっている。 今後の利用予定も無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214,152千円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。</p>	項目	金額	工具器具及び備品	1,956千円	機械装置	2,983千円	計	4,940千円	項目	金額	建物	145千円	機械及び装置	131千円	車輛及び運搬具	366千円	工具器具及び備品	2,469千円	計	3,110千円	場所	岡山県赤磐市	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失	214,152 千円
項目	金額																																												
工具器具及び備品	23,066千円																																												
機械装置	20,965千円																																												
計	44,031千円																																												
項目	金額																																												
車輛及び運搬具	159千円																																												
工具器具及び備品	1,453千円																																												
計	1,612千円																																												
項目	金額																																												
工具器具及び備品	1,956千円																																												
機械装置	2,983千円																																												
計	4,940千円																																												
項目	金額																																												
建物	145千円																																												
機械及び装置	131千円																																												
車輛及び運搬具	366千円																																												
工具器具及び備品	2,469千円																																												
計	3,110千円																																												
場所	岡山県赤磐市																																												
用途	遊休資産																																												
種類	土地																																												
減損損失	214,152 千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	34,393	1,606	-	35,999
合計	34,393	1,606	-	35,999

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,606株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と同一である。 (平成17年12月31日現在)	同 左 (平成18年12月31日現在)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,468</td> <td style="text-align: right;">27,982</td> <td style="text-align: right;">15,486</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,646</td> <td style="text-align: right;">26,122</td> <td style="text-align: right;">26,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,114</td> <td style="text-align: right;">54,104</td> <td style="text-align: right;">42,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	43,468	27,982	15,486	車輛及び運搬具	52,646	26,122	26,524	合計	96,114	54,104	42,010	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,647</td> <td style="text-align: right;">36,643</td> <td style="text-align: right;">18,004</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,952</td> <td style="text-align: right;">36,745</td> <td style="text-align: right;">31,207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,599</td> <td style="text-align: right;">73,388</td> <td style="text-align: right;">49,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,647	36,643	18,004	車輛及び運搬具	67,952	36,745	31,207	合計	122,599	73,388	49,211
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	43,468	27,982	15,486																														
車輛及び運搬具	52,646	26,122	26,524																														
合計	96,114	54,104	42,010																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	54,647	36,643	18,004																														
車輛及び運搬具	67,952	36,745	31,207																														
合計	122,599	73,388	49,211																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,010千円</td> </tr> </table>	1年内	19,830千円	1年超	22,180千円	合計	42,010千円	同 左																										
1年内	19,830千円																																
1年超	22,180千円																																
合計	42,010千円																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,488千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p>	支払リース料	22,488千円	減価償却費相当額	22,488千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,211千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,105千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	23,439千円	1年超	25,772千円	合計	49,211千円	支払リース料	27,105千円	減価償却費相当額	27,105千円																		
支払リース料	22,488千円																																
減価償却費相当額	22,488千円																																
1年内	23,439千円																																
1年超	25,772千円																																
合計	49,211千円																																
支払リース料	27,105千円																																
減価償却費相当額	27,105千円																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年12月31日)			当事業年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え るもの	(1)株式	139	409	270	139	323	184
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	139	409	270	139	323	184
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	139	409	270	139	323	184

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却額(千円)	225,913	-
売却益の合計額(千円)	141,543	-
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成17年12月31日)	当事業年度(平成18年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1)取引の内容 当社は、外貨建の買掛金を対象とした為替予約取引を行っている。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、外貨建債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、外貨建債務について為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>(5)取引に係る管理体制 デリバティブ取引の契約は管理部で行っており、毎月、担当取締役へ報告される。取引に関する管理規定は特に設けていない。</p>	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度及び当事業年度はデリバティブ取引の残高がないため表示していない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務(千円)	1,034,077	1,076,577
年金資産(千円)	910,787	1,016,539
未積立退職給付債務(千円)	123,290	60,038
会計基準移行時差異の未処理額(千円)	-	-
未認識数理計算上の差異(千円)	91,208	112,867
未認識過去勤務債務(千円)	-	-
貸借対照表計上額純額(千円)	214,498	172,905
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	214,498	172,905

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用(千円)	61,832	49,938
(1)勤務費用(千円)	54,951	56,446
(2)利息費用(千円)	20,253	20,682
(3)期待運用収益(減算)(千円)	17,850	22,770
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,478	4,420
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7)臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	支給倍率基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (流動の部) (千円)
賞与引当金損金算入限度額超過 105,037	賞与引当金損金算入限度額超過 26,909
未払事業税等否認 7,398	繰延欠損金 24,237
役員退職慰労引当金否認 85,289	その他 32,115
退職給付引当金否認 86,745	繰延税金資産合計 83,260
その他 11,573	繰延税金負債
繰延税金資産合計 296,042	未収事業税等 20,402
	繰延税金負債合計 20,402
	繰延税金資産の純額 62,858
	(固定の部)
	繰延税金資産
	減損損失 86,603
	退職給付引当金否認 69,923
	役員退職慰労引当金否認 55,590
	その他 1,817
	繰延税金資産合計 213,932
	繰延税金負債
繰延税金負債	土地圧縮積立金 211,523
土地圧縮積立金 211,523	固定資産圧縮積立金 247,613
固定資産圧縮積立金 278,178	その他投資有価証券評価差額金 74
その他投資有価証券評価差額金 109	繰延税金負債合計 459,210
繰延税金負債合計 489,810	繰延税金負債の純額 245,278
繰延税金負債の純額 193,768	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.4%	税引前当期純損失のため、記載していない。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	
住民税均等割等 0.1%	
研究開発減税等に係る金額 0.5%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%	

(持分法損益等)

該当事項なし。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルコ ア・イン ク	アメリカ 合衆国 ペンシル バニア州	980	ボーキサイト の採掘加 工及びアル ミ合金等の 製造	(被所有) 直接 71.1 間接 27.6	なし	営業取 引以外 の取引	営業取引以外 の取引	7,309 20,822	未払費用 未払配当 金	380 455,099
その他の 関係会社	アルコ ア・クロ ージャーズ・ホ ールディ ング・カン パニー・ エルエル シー	アメリカ 合衆国 デラウェ ア州	0	有価証券の 取得、保 有、売却及 び処分	(被所有) 直接 27.6	なし	営業取 引以外 の取引	営業取引以外 の取引	7,599	未払配当 金	161,990

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項なし。

(3) 子会社等
該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	アルコア CSI	アメリカ 合衆国 インディ アナ州	百万米ドル 33.5	キャップ及 びキャップ 設備の製造 販売	-	役員 3名	キャッ プ設備 の購入	キャップ設 備の購入	140,752	未払金	3,842
								Royaltyの 支払	110,857	未払費用	25,375
								営業取引以 外の取引 (受取)	245,770	未収入金	41,194
親会社 の子会社	アルミネリ ー・ロウラ ルコ	アメリカ 合衆国			-	なし	資金の 貸付け	資金の貸付	2,000,000	短期貸付 金	5,451,503
								資金の返済	1,700,000		
								受取利息	26,579		
親会社 の子会社	アルコア CSI 杭州	中華人民 共和国 浙江省	百万米ドル 13.1	キャップの 製造販売	-	役員 1名	キャッ プの購 入	キャップの 購入	1,372,959	買掛金	212,990
								キャップ 設備・原材 料・備品の 売却	1,792,328	未収入金	278,209
								営業取引 以外の取引 (受取)	126,851	未収入金	125,186

(注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引、営業取引以外の取引に関する取引条件は市場の実勢に基づき価格、決済条件等を決定している。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルコア・インク	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	980	ボーキサイトの採掘加工及びアルミ合金等の製造	(被所有)直接 71.3 間接 28.1	なし	営業取引以外の取引	営業取引以外の取引	5,207	未払配当金	455,099
その他の関係会社	アルコア・クロージャーズ・ホールディング・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州	0	有価証券の取得、保有、売却及び処分	(被所有)直接 28.1	なし	営業取引以外の取引	営業取引以外の取引	-	未払配当金	161,990

(2)役員及び個人主要株主等
該当事項なし。

(3)子会社等
該当事項なし。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アルコア CSI	アメリカ合衆国インディアナ州	百万米ドル 33.5	キャップ及びキャップ設備の製造販売	-	役員 3名	キャップ設備の購入	キャップ設備の購入	15,419	未払金	1,179
								Royaltyの支払	135,885	未払費用	34,576
								営業取引以外の取引 (受取)	236,996	未収入金	35,718
親会社の子会社	アルミネリー・ロウラルコ	アメリカ合衆国	-	-	-	なし	資金の貸付け	資金の貸付	2,850,000	短期貸付金	5,765,960
								資金の返済	2,600,000		
								受取利息	64,457		
親会社の子会社	アルコア CSI 杭州	中華人民共和国浙江省	百万米ドル 13.1	キャップの製造販売	-	役員 1名	キャップの購入	キャップの購入	2,589,381	買掛金	273,132
								キャップ設備・原材料・備品の売却	428,033	未収入金	85,140
								営業取引以外の取引 (受取)	56,768	未収入金	85,331

(注) 1 . 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引、営業取引以外の取引に関する取引条件は市場の実勢に基づき価格、決済条件等を決定している。

(1株当たり情報)

	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	635.20	627.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	61.45	7.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式を発行していないため記載 していない。	潜在株式を発行していないため記載 していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	887,971	104,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,704	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,704)	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	858,267	104,032
期中平均株式数(株)	13,966,204	13,964,754

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ナガノトマト(株)	4,000	4,000
		日本山村硝子(株)	1,000	323
	小計	5,000	4,323	
計		5,000	4,323	

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,333,032	4,057	1,593	2,335,496	1,283,568	74,644	1,051,928
構築物	91,529	3,080	-	94,609	73,316	4,273	21,292
機械及び装置	5,659,011	133,383	13,448	5,778,946	4,804,347	244,384	974,599
車輛及び運搬具	44,242	-	7,313	36,929	34,857	540	2,072
工具器具及び備品	1,952,767	147,270	103,428	1,996,609	1,741,894	187,323	254,715
土地	571,568	0	214,152 (214,152)	357,416	-	-	357,416
建設仮勘定	182,235	259,335	287,791	153,780	-	-	153,780
有形固定資産計	10,834,383	547,126	627,724 (214,152)	10,753,785	7,937,982	511,165	2,815,802
無形固定資産							
ソフトウェア	104,162	2,447	-	106,609	72,153	21,025	34,455
ソフトウェア仮勘定	1,747	6,240	2,447	5,540	-	-	5,540
電話加入権	5,267	-	-	5,267	-	-	5,267
無形固定資産計	111,176	8,687	2,447	117,416	72,153	21,025	45,263
長期前払費用	3,403	-	3,403	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の増加の主なものは下記の通りである。

建物	野木工場	キャップ製造工場改造	2,357千円
機械及び装置	野木工場	キャップ製造設備	120,340千円
工具器具及び備品	野木工場	キャップ製造設備	118,248千円
建設仮勘定	各工場	キャップ製造設備他	259,335千円

2. 有形固定資産の減少の主なものは下記の通りである。

建設仮勘定	各工場	各資産への振替	287,791千円
機械及び装置	野木工場	杭州工場への売却	10,829千円
工具器具及び備品	野木工場	杭州工場への売却	59,772千円
工具器具及び備品	各工場	各設備の除却	35,299千円
土地	岡山土地	減損損失の計上	214,152千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,497	2,500	-	1,697	11,300
賞与引当金	214,443	66,541	214,443	-	66,541
役員賞与引当金	-	4,096	-	-	4,096
役員退職慰労引当金	210,902	29,850	103,290	-	137,462

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	233,233
普通預金	919,192
別段預金	5,464
計	1,157,889
合計	1,157,889

(b) - 1 受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本サンガリア・ベバレッジ・カンパニー	15,536
エスエス製薬(株)	9,875
南日本酪農協同(株)	3,768
寿屋清涼食品(株)	3,048
ロンシール工業(株)	1,725
その他	8,517
計	42,469

(b) - 2 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年1月満期	1,524
2月 "	2,885
3月 "	22,103
4月 "	14,245
5月 "	1,712
計	42,469

(c) - 1 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	450,592
サントリー(株)	216,032
三菱重工食品包装機械(株)	174,040
大正製薬(株)	106,202
カルピス(株)	76,506
その他	508,064
計	1,531,436

(c) - 2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \div 2} = E$	365 E
1,042,546	14,072,908	13,584,018	1,531,436	89.9	10.93	33.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 棚卸資産

(d) - 1 製品・商品

品名	金額(千円)
キャップ	1,316,992

(d) - 2 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	339,991
補助材料	94,047
合計	434,038

(d) - 3 仕掛品

	金額(千円)
キャップ	59,336
キャッパー	64,860
合計	124,195

(d) - 4 貯蔵品

	金額(千円)
段ボール	5,289
予備部品	71,342
合計	76,631

(e) 短期貸付金

相手先名	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	返済方法	担保
短期貸付金 アルミネリー・ロウラル コ社	5,451,503	2,914,457	2,600,000	5,765,960	平成19年1月31日 期日返済	無担 保
計	5,451,503	2,914,457	2,600,000	5,765,960	-	-

流動負債

(a) - 1 支払手形及び設備等支払手形相手先別内訳

支払手形		設備等支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	573,182	(株)キリンテクノシステム	5,775
日本ポリプロ(株)	313,356	(株)フカサワ	5,652
日本ポリエチレン(株)	219,005	(株)双葉	3,623
三菱商事プラスチック(株)	186,586	(株)オフィスエフエイコム	3,465
エム・シー非鉄(株)	179,334	(株)松井製作所	3,087
その他	880,133	その他	10,840
計	2,351,596	計	32,442

(a) - 2 支払手形及び設備等支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)		
	支払手形	設備等支払手形	合計
平成19年1月満期	553,556	4,680	558,236
2月 "	447,301	3,558	450,860
3月 "	438,141	19,985	458,126
4月 "	492,828	4,219	497,046
5月 "	352,661	-	352,661
6月 "	67,109	-	67,109
計	2,351,596	32,442	2,384,038

(b)買掛金

相手先	金額(千円)
アルコア・クロージャー・システムズ 杭州社	273,132
日本ポリプロ(株)	158,365
日本ポリエチレン(株)	85,205
三菱商事プラスチック(株)	74,119
東ソー(株)	33,266
その他	237,200
計	861,287

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券 但し、100,000株券以上または1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行し得る。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 東京都中央区港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 無料 1枚につき350円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 東京都中央区港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 アルコア・インクはNYSC(ニューヨーク証券取引所)に上場している、外国上場会社でありませぬ。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第81期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月24日 関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

(第82期中)(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

株式会社 アルコア・クロージャー・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目黒高三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルコア・クロージャー・システムズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルコア・クロージャー・システムズの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社アルコア・クロージャー・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルコア・クロージャー・システムズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルコア・クロージャー・システムズの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。